



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年11月7日

上場会社名 株式会社朝日ネット 上場取引所 東
コード番号 3834 URL <https://asahi-net.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 土方 次郎
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 社長室長 (氏名) 小松 大 (TEL) 03-3541-8311
四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 2023年12月4日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	6,043	△0.0	843	△6.1	853	△5.4	555	△16.8
2023年3月期第2四半期	6,045	6.2	898	△4.8	902	△4.8	667	△0.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	19.97	—
2023年3月期第2四半期	23.84	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	13,919	12,005	86.2
2023年3月期	13,660	11,961	87.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 12,005百万円 2023年3月期 11,961百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	11.00	—	11.50	22.50
2024年3月期	—	11.50	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	11.50	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,600	3.5	2,000	8.6	2,000	8.3	1,400	8.9	49.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	32,000,000株	2023年3月期	32,000,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	4,266,986株	2023年3月期	3,992,986株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	27,795,300株	2023年3月期2Q	27,979,585株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料については、決算発表後に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）におけるわが国の経済状況は、外国人観光客などのインバウンド需要や新型コロナウイルス感染症の経済活動の制限解除などの影響もあり景気は緩やかに戻りつつあります。一方で半導体不足によるサプライチェーンの供給制約やエネルギー価格の上昇、物価高抑制のための金利上昇など、将来に向けて先行き不透明な状況は前期から継続しております。

当社が事業を展開する通信業界、教育業界においては、デジタル化（DX）への取り組みによる生産性向上や業務効率化の改善に加え、人手不足を補うための情報通信への先行投資は継続し続けると捉えております。このような状況下において、当社は社会的なインフラであるインターネット接続事業者として安定した通信環境とお客様に満足いただけるサービスの提供を維持し続けるための行動に努めております。

業界の動向

ISP（インターネット・サービス・プロバイダ）業界においては、2023年6月末のFTTH（光ファイバー）の利用者数は前年同期比196万契約増（5.2%増）の3,976万契約となり増加しております。また、FTTH契約数のうちNTT東西の卸電気通信役務（サービス卸）を利用して提供される契約数は1,690万契約となっており、FTTH全体契約数に占める割合は前年同期比1.2%減の42.5%となりました。

MVNOサービスの利用者は、前年同期比400万契約増（14.8%増）の3,091万契約となりました。そのうち高速モバイル通信やIoT（Internet of Things）およびM2M（Machine to Machine）に利用されるSIMカード型の契約者数は前年同期比75万契約増（5.0%増）の1,571万契約となりました。eSIM（イー・シム）を含む通信モジュールの契約者数は前年同期比163万契約増（17.6%増）の1,091万契約となりました。

1契約あたりのダウンロードトラフィックは、総務省が2023年8月に公開した2023年5月分の集計結果では、固定系ブロードバンド契約者1契約あたりのダウンロードトラフィックが前年同月比90.3kbps増（15.3%増）の681.8kbps、1カ月あたりのダウンロードトラフィックは約208GBとなりました。インターネットトラフィックのピーク時間帯は19時から21時に集中する傾向に変化はありません。トラフィックの伸びは平日より休日の伸びが強くなる傾向にありオンラインゲームや動画配信サービス等がトラフィックの伸びを牽引していると捉えております。トラフィック増加に起因する通信速度および通信品質の低下はISP業界に留まらず通信業界全体での課題となっています。デジタル社会の基盤となる通信インフラの重要性が高まっており、安定したインターネット通信環境が求められています。

インターネット接続サービスの状況

2024年3月期 第2四半期 インターネット接続サービス 売上高

(単位：百万円)

	2023年3月期 第2四半期	2024年3月期 第2四半期	増減額	増減率
ISP「ASAHIネット」	4,428	4,379	△48	△1.1%
VNE「v6 コネクト」	815	961	146	18.0%
合計	5,243	5,341	97	1.9%

当第2四半期のインターネット接続サービスの売上高は前年同期比97百万円増（1.9%増）の5,341百万円となりました。

(ISP「ASAHIネット」)

「ASAHIネット」インターネット接続契約数

(単位：千ID)

	2022年9月末	2023年9月末	増減数	増減率
FTTH（光接続）	452	456	4	0.9%
ADSL	7	3	△4	△61.8%
モバイル	47	47	0	1.4%

ISP「ASAHIネット」においては、FTTH接続サービスの2023年9月末の契約数は前年同期末比4千ID増（0.9%増）の456千IDとなりました。FTTH接続サービスにおいてはNTT東西が提供する最大通信速度が概ね10Gbpsの光アクセスサービス「フレッツ 光クロス」の契約数が増加しています。加えて、NTT東西と協業して販売している「マンション全戸加入プラン」の契約数も増加しております。居住者が自身で契約する従来の形から入居時にインターネットが備え付けられている新しい形が増加しており今後も契約数の増加が見込めるマーケットと捉えております。

モバイル接続サービスの2023年9月末の契約数は前年同期比0千ID増（1.4%増）の47千IDとなりました。モバイル接続サービスはSIMカード型で従量制のLTEとモバイルWiFiルーター型で定額制のWiMAXの2つの接続サービスを提供しております。LTE接続サービスは固定IPアドレスオプションと組み合わせ、遠隔に設置している機器にインターネット経由でアクセスするなどIoT/M2Mの需要が増加しております。一方、定額で使い放題の5GサービスWiMAXは通信料と端末料の分離の影響もあり契約数が伸び悩んでおります。

ADSL接続サービスの2023年9月末の契約数は前年同期末比4千ID減（61.8%減）の3千IDとなりました。NTT東西のフレッツADSLの提供エリアが縮小したことにより契約数が減少となりました。

以上の結果、当第2四半期の「ASAHIネット」の売上高は前年同期比48百万円減（1.1%減）の4,379百万円となりました。

（VNE「v6 コネクト」）

「v6 コネクト」提携事業者数

（単位：社）

	2022年9月末	2023年9月末	増減数	増減率
提携事業者数	11	12	1	9.1%

VNE「v6 コネクト」の2023年9月末の提携事業者数は12社となりました。前年同期末比1社の増加となります。当第2四半期の「v6 コネクト」の売上高は前年同期比146百万円増（18.0%増）の961百万円となりました。

「v6 コネクト」はVNO事業者（電気通信事業者）に対してNTT東西が提供するフレッツ光を使ったIPv6方式によるIPv6インターネット接続を卸提供するサービスです。当社は主として基本料およびVNO事業者が利用したトラフィックに応じた従量課金を売上として計上します。売上高の増収要因は主に2点から構成されます。1点目は提携事業者が取り扱うフレッツ光の回線数増加です。2点目は1回線あたりのトラフィック増加です。

当第2四半期は引き続き1回線あたりのトラフィック増加が売上高を牽引しております。第1四半期に提携事業者の一部と契約変更が発生した影響により増収額は前年同期比で微増となりましたが、第2四半期は従来通りの増収の伸びを確保しております。

インターネット関連サービスの状況

2024年3月期 第2四半期 インターネット関連サービス 売上高

（単位：百万円）

	2023年3月期 第2四半期	2024年3月期 第2四半期	増減額	増減率
「manaba」	395	312	△82	△20.8%
「その他」	406	388	△17	△4.4%
合計	801	701	△100	△12.5%

当第2四半期のインターネット関連サービスの売上高は前年同期比100百万円減（12.5%減）の701百万円となりました。

（教育支援サービス「manaba」）

「manaba」契約ID数と全学導入校数

（単位：千ID）

	2022年9月末	2023年9月末	増減数	増減率
契約ID数	818	785	△33	△4.1%
全学導入校数	99校	93校	△6校	△6.1%

（注）全学導入校数の集計対象は大学と短期大学です。専門学校や高等学校及び高等専門学校は集計対象に含めておりません。

教育支援サービス「manaba（マナバ）」の2023年9月末の契約ID数は前年同期末比33千ID減（4.1%減）の785千IDとなりました。全学導入校数は前年同期末比6校減（6.1%減）の93大学となりました。

当第2四半期の「manaba」の売上高は前年同期比82百万円減（20.8%減）の312百万円となりました。株式会社レスポンの販売店契約が2023年3月末で契約終了したことおよび2023年4月以降に7大学の解約があり減収となりました。解約の理由は、「Google Workspace」や「Microsoft 365」の利用拡大や大学内で利用する他サービスとの統廃合によるものです。

大学を取り巻く環境は文部科学省が進める教育のDX化が後押しされたことにより、LMSやポートフォリオは新たな価値を求められております。教育支援サービス「manaba」は教育の質保証や大学IRを実現するために必要なサー

ビスの提供が必要と考えており、2024年3月期は下記3点を重点取り組みとして活動しております。

1点目は変わりつつある学修環境に対応するための各種システムとの連携強化です。2点目は学修行動を分析するためのログの抽出です。3点目は学生の能動的な学修を促すための機能提供です。アクティブラーニングと呼ばれる学生が能動的な活動を推し進めるための機能開発を進めます。

（その他）

「その他」はメールサービスやセキュリティサービス、その他関連サービスの売上高となります。当第2四半期の「その他」の売上高は前年同期比17百万円減（4.4%減）の388百万円となりました。

収益の状況

2024年3月期 第2四半期の業績

（単位：百万円）

	2023年3月期 第2四半期	2024年3月期 第2四半期	増減額	増減率
売上高	6,045	6,043	△2	△0.0%
営業利益	898	843	△55	△6.1%
経常利益	902	853	△49	△5.4%
四半期純利益	667	555	△111	△16.8%

売上高、営業利益は、業績予想に対し計画通りに進捗しております。2024年3月期は会員獲得および費用構造の改善を上期に進めており、下期以降に業績への影響が出る予定です。VNE「v6 コネクト」は取り扱い通信量の増加により増収となりました。ISP「ASAHIネット」は一部のFTTH接続サービスの契約数増加により増収となりました。しかしながらADSL接続サービスおよびナローバンド等の「その他」の契約数減少による減収がFTTH接続サービスの増収を上回る結果となりました。教育支援サービス「manaba」は株式会社レスポンの販売店契約が2023年3月末で契約終了したことおよび2023年4月以降に7大学の解約により減収となりました。

売上原価は、今後も増加するトラフィックを効率的に処理するためのネットワーク構成の見直しを進めた結果、一時的に発生していた通信費が一段落し減少しました。また、光コラボやレスボン等の売上原価が減収に伴い減少しました。

販売費及び一般管理費は、ISP「ASAHIネット」のインターネット接続契約数の増加に向けて、NTTチャネルおよびWebチャネル等への業務委託費や広告宣伝費を投下しており下期も同様に増加を見込みます。

以上の結果、当第2四半期の売上高は6,043百万円（前年同期比2百万円減、0.0%減）、営業利益は843百万円（同55百万円減、6.1%減）、経常利益は853百万円（同49百万円減、5.4%減）、四半期純利益は555百万円（同111百万円減、16.8%減）となりました。当第2四半期は特別損失としてNTT東西に支払う通信設備除却費用負担金10百万円、減損損失41百万円を計上しております。減損損失については、2023年3月期末と同様に基幹システムの更改において当第2四半期末時点で一部の計画の再策定が必要であることが判明しました。既に計上済みの一部の資産について「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき将来の回収可能性を検討した結果、減損損失として41百万円を計上することとなりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりです。

（資産）

当第2四半期会計期間末の流動資産合計は9,559百万円（前事業年度末比223百万円増）となりました。また、固定資産合計は4,359百万円（同35百万円増）となりました。

以上の結果、当第2四半期会計期間末の資産合計は13,919百万円（同258百万円増）となりました。

（負債）

当第2四半期会計期間末の流動負債合計は1,913百万円（同214百万円増）となりました。

以上の結果、当第2四半期会計期間末の負債合計は1,913百万円（同214百万円増）となりました。

（純資産）

当第2四半期会計期間末の純資産合計は12,005百万円（同43百万円増）となりました。

以上の結果、自己資本比率は86.2%となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年5月10日に公表した業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,647	3,859
売掛金及び契約資産	2,025	1,968
有価証券	2,000	2,000
貯蔵品	1,352	1,365
その他	332	383
貸倒引当金	△21	△17
流動資産合計	9,336	9,559
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	1,803	1,818
その他（純額）	464	308
有形固定資産合計	2,268	2,127
無形固定資産	1,272	1,500
投資その他の資産	783	731
固定資産合計	4,324	4,359
資産合計	13,660	13,919
負債の部		
流動負債		
買掛金	435	624
未払金	800	683
未払法人税等	391	270
その他	72	335
流動負債合計	1,698	1,913
固定負債	0	0
負債合計	1,699	1,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	630	630
資本剰余金	852	859
利益剰余金	12,340	12,573
自己株式	△1,998	△2,165
株主資本合計	11,824	11,898
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	137	106
評価・換算差額等合計	137	106
純資産合計	11,961	12,005
負債純資産合計	13,660	13,919

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	6,045	6,043
売上原価	4,260	4,300
売上総利益	1,784	1,742
販売費及び一般管理費	885	899
営業利益	898	843
営業外収益		
受取配当金	3	5
固定資産受贈益	—	4
その他	0	0
営業外収益合計	4	10
営業外費用		
自己株式取得費用	—	0
営業外費用	—	0
経常利益	902	853
特別利益		
投資有価証券売却益	74	—
特別利益合計	74	—
特別損失		
減損損失	—	41
固定資産除却損	13	0
投資有価証券評価損	—	0
通信設備除却費用負担金	2	10
特別損失合計	16	52
税引前四半期純利益	961	801
法人税等	294	245
四半期純利益	667	555

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

第2四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	424百万円	427百万円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式330,000株の取得を行いました。また、2023年6月28日開催の取締役会の決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式56,000株の処分を行いました。この結果、当第2四半期累計期間において自己株式が166百万円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が2,165百万円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。